

# 第 1 章 事業の概要



## 第1章 事業の概要

### 第1節 事業の概要と背景

成長戦略について検討する未来投資会議(令和元年5月15日、議長：内閣総理大臣)において、人生100年時代を迎えて、70歳までの就業機会の確保に向け、定年延長や継続雇用制度の導入に加え、他の企業への再就職など幅広い選択肢を用意する法案を準備することが議論され、令和2年の通常国会で高齢者雇用安定法の一部が改正されたところである。これにより、これまでの65歳までの雇用確保に加え、70歳までの就業機会の確保のための措置が企業の努力義務となった。

働く意欲のある高齢者が再就職できる機会を拡大するためには、それぞれが持つ特性に応じたスキルアップやスキルチェンジ等が重要であり、継続雇用を推進しようとする事業主や65歳超の求職者等に対する支援策が求められている。そこで、上記の要望に対応するために中高年向け離職者訓練プログラムの開発、普及のための調査研究を行うこととした。なお、令和3年度からは、「高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発、普及のための調査研究」と名称を改めた。

また、本調査研究においては、これまでの中高年の在職者や離職者を対象とした調査研究や、職業能力開発総合大学校基盤整備センターが行った「中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究」(平成29年度)<sup>[1]</sup>の調査研究結果等を活用することとした。

### 第2節 事業の内容

#### 2-1 中高年齢者に係る調査

「中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究」(平成29年度)の調査研究結果を活用するため、最近の高齢者雇用について情報を収集し、中高年層の就業状況等を確認した。

#### 2-2 訓練コースの設定

本研究の目的は「70歳までの就業機会の確保」及び「65歳超の高齢者の就業」ではあるが、65歳超の就業を促進するためには65歳を迎える前から、企業が高齢者に求めるスキル等を養成することも必要であると研究会による検討を受け、本研究においては訓練受講者の対象年齢を概ね60歳以上(高齢求職者)とした。

また、訓練の分野については、これまで高齢者が培ってきたスキルを活かしつつ、高齢者の多くが苦手としているパソコンスキルの向上を目指した「スキルアップ訓

練」と、高年齢者の就労が多い職種へ導くための「スキルチェンジ訓練」を検討した。スキルチェンジの具体的な職種は、高年齢者向けの求人が多い「マンション管理」、「ビル設備管理」、「調理補助」、「介護補助」、「清掃」、「警備」、「倉庫管理」、「事務補助」などを想定した。しかし、これらの職種は地域のニーズに基づき検討されるもので、仮に職種が選定されても、その地域に訓練実施機関がないと訓練実施は難しく総合的に判断する必要がある。

本研究会では、委託訓練での普及を検討しており、そのための検証訓練を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(以下「機構」という。)の千葉職業能力開発促進センター(以下「千葉センター」という。)、静岡職業能力開発促進センター(以下「静岡センター」という。)、広島職業能力開発促進センター(以下「広島センター」という。)の各職業能力開発促進センター(以下「3センター」という。)が民間教育訓練機関等へ委託して実施する。3センターが委託する訓練の分野については、研究会での検討結果や地域等の情報<sup>[2] [3] [4]</sup>を基に設定した。

具体的には、静岡センターは、OA活用分野としてパソコンスキル養成のコースとし、千葉センターは、居住施設管理分野としてマンション管理員養成のコースとし、広島センターは、介護補助分野として生活支援従事者養成のコースとした。

### 2-3 検証訓練用の訓練分野別カリキュラム(案)の作成

上記、3センターが委託するパソコンスキル養成、マンション管理員養成、生活援助従事者養成の検証訓練用のカリキュラム(案)を作成した。

また、専門科目における専門性は絞りを、短期間(3~4ヶ月)の職業訓練とした。

カリキュラムの構成は、「専門科目」、「高年齢者専門科目」及び「高年齢者就職促進科目」の大きく3つの科目で構成することとした。

ただし、「専門科目」は、仕事に係る技能・技術の専門性なので、地域のニーズにより決定する必要がある。

### 2-4 検証訓練の実施

検証訓練は委託訓練で実施することとし、3センターにおいて、それぞれの検証訓練用のカリキュラム(案)等に基づき委託先の訓練実施機関を募集した。訓練期間は、3センターとも令和3年5月上旬から8月中旬までの約3カ月間となった。

### 2-5 アンケート・ヒアリング調査による検証

検証訓練は、訓練受講者の応募・就職状況の他に、受講者に対し、訓練を開始した時(以下「訓練開始時」という。)と訓練を終了した時(以下「訓練終了時」という。)にアンケート調査を行い、訓練を知った経緯や受講を決断した理由、カリキュラムの内容

等についての検証を行った。また、訓練実施機関については、訓練を開始する前(以下「訓練開始前」という。)と訓練開始時及び訓練終了時におけるヒアリング調査を、ハローワークについては、訓練開始前と訓練終了時でのヒアリング調査を、採用企業については、訓練終了後の採用時にヒアリング調査を行い、訓練全体の検証を行った。

## 2-6 中高年向け離職者訓練プログラムの開発・普及研究会の開催

上記の各項目を精査及び検討するために、職業能力開発総合大学校基盤整備センターに「中高年向け離職者訓練プログラムの開発・普及研究会」(以下「研究会」という。)を設置した。なお、令和3年度は研究会の名称を「高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発・普及研究会」に変更した。

### ○委員

厚生労働省、行政機関、民間団体、機構職員

### ○検討事項

- ・平成28・29年度の開発・検証の確認
- ・検証訓練カリキュラム(案)の構成
- ・検証訓練分野の選定及び検証訓練カリキュラム(案)
- ・検証訓練実施機関の選定及び訓練実施機関による検証訓練カリキュラム
- ・広報計画(広報ツールの作成ポイント)
- ・検証の方向性及び具体的項目
- ・検証訓練実施による応募状況、就職状況
- ・アンケート・ヒアリング調査結果
- ・高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発・普及のまとめ

### ○開催日

- 令和2年 9月10日(木) 第1回研究会
- 令和2年 11月26日(木) 第2回研究会
- 令和3年 2月 8日(月) 第3回研究会(オンライン開催)
- 令和3年 9月 6日(月) 第4回研究会(オンライン開催)
- 令和3年 11月24日(水) 第5回研究会(オンライン開催)

